運動部活動の存在意義

D1 班

　現在、運動部活動のブラック化が問題となっている。国が提示している部活動ガイドラインから大きく外れた活動時間や、体罰問題など運動部活動が抱える問題は多くある。そこで私たちは運動部活動の存在意義や、改善点について考察した。部活動のあるべき姿などを様々な調査による資料を使い研究している早稲田大学の中澤敦史先生や、スポーツ庁での取材などを通して私たちなりの結論を出した。メリットデメリットそれぞれを最大限に良い形にするには、あり方をかえて部活動をするべきとした。週休二日制や、外部コーチなどの導入によって生徒のニーズに合わせた適切な部活動運営が可能になるとの結論に至った。

１　背景

　運動部活動は明治時代に運動会という今のそれとは違う、帝国大学で各部の交流戦や対抗戦、定期戦を開催する組織として 1886 年に運動会が設立された。それは大学の体育会的な組織であった。その後に私立大学にも広まり、高等教育機関では盛んに実施されていた。その後に中等教育機関に広まっていくが、ここでは校友会という名称で広まっていった。当時の校友会ではほとんど中学校に設けられて、公的なカリキュラムではなく、課外活動ではあったが、運動部の活動や、対抗戦がしきりに行われていたのがわかる。その後運動部活動は教育的価値を見出したことで正規の授業として取り入れたが、指導がスパルタ式になったり、授業が疎かになった。また戦争時はファシズム体制と軍国主義によって、鍛錬、競争主義になり、軍事鍛錬のための組織になった。これらの競争意識や、それに伴う勝利至上主義が現在の部活動にも根強く残っている。今、現在運動部活動はニーズの多様化や、マイナースポーツの輸入による指導員不足なども深刻な問題になっている。また、運動部活動の顧問の先生方の労働時間も深刻な問題となっており、OECD に参加する国の中で最も労働時間が長いという結果になっている。

２　材料と方法

　今回、私たちの班ではインターネットで調べた先行研究での結果や私たちの実体験からそれらを踏まえて結果をまとめた。部活動をする良い点や問題点を踏まえ、改善策やより良い部活動を作っていくための方針などを創作し、理想的な部活動の形成をめざした。更には早稲田大学スポーツ科学学術院准教授の中澤篤史氏にも取材をさせていただいた。中澤氏は部の在り方について研究されている方で、今回は私たちの研究の中に教授の意見も参考にしながらブラッシュアップしていった。

①運動部活動の現状について

　現在、半数以上の生徒が運動部活動に加入しているものの近年は減少傾向にあり、特に女子生徒の減少が著しい。以下の表 1 からは 2016 年度の運動部活動加入率は中学校で 67.9%、高校では 50.4%と学年が上がるにつれて減少している様子がうかがえる。
また表 2 から分かるとおり、部活動は平日は毎日が過半数を占め、土日まである部活が 50%を超えるなど部活動の活動時間が多く休養日が少ない部活動が数多くある。さらに、教員の労働時間も年を追うごとに増加する傾向にあり、これもまた明治時代以来の勝利至上主義の影響であり、競争主義による弊害であるとも言えるだろう。

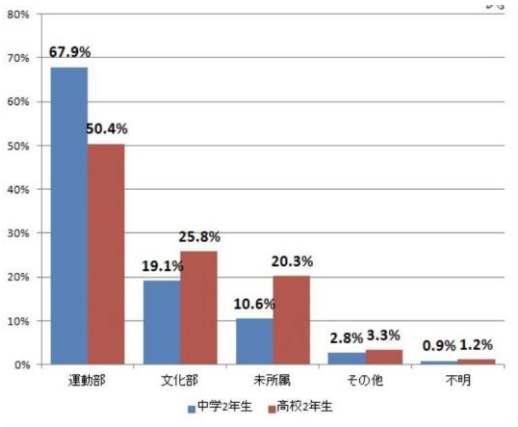

表 1 現在所属の部活動(2016 年度)

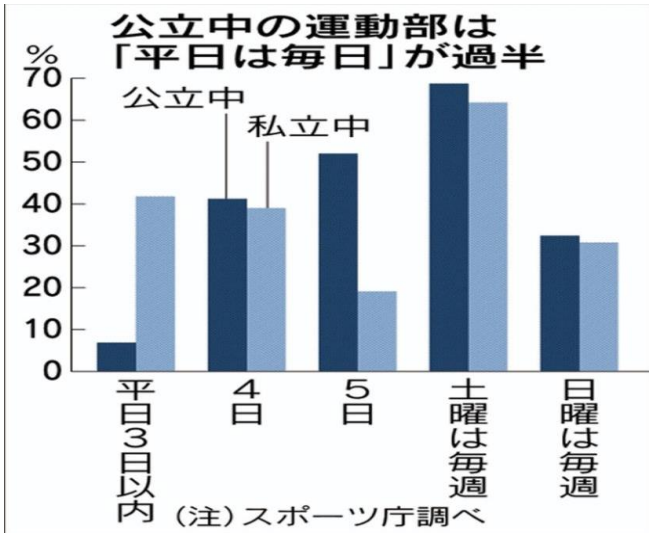

表 2 中学校における部活動の活動時間

②メリット・デメリット

◎メリット

・体力の向上や健康増進につながる。

・スポーツの楽しさや喜びを味わうことができ　　る。

・仲間との出会い、人間関係の広がり。

・礼儀、他者とのコミュニケーションを学べる。

・目標達成に向けた取り組みの重要性について学ぶことができる

◎デメリット

・休養日が少なく自分の時間を確保しにくい

・勝利至上主義に偏った指導

・顧問の種目に対する専門知識・指導技術の不足

・生徒のニーズに応えられてない活動や指導

・保護者や地域の期待の多様性に応えられていない活動

これらから多くのメリットがある一方で、デメリットも多くあるということが分かった。勝利至上主義に基づく、勝ちに重きを置いた指導が行われることで休養日が少なくなり結果的にオーバーワークとなって怪我のリスクが高まるということが予想できる。

また、近年問題となっている教員の人手不足によって顧問が複数の部活を兼任することが増え、教員一人あたりが背負う仕事が多くなりるため、知識や指導技術について学ぶ時間が減ることで生徒のニーズに応えられなくなってしまうのではないかと指摘した。近年では、人員不足の現状を外部指導者の雇用でまかなおうという傾向が進んでいる。しかし、外部指導者の扱い方は学校によって様々であるため、位置づけの曖昧さや責任の所在について問題となっている。

③取り組み
仙台市でも教員の負担を軽減するために部活動の課題・在り方について議論をし、その適切な運営について各学校に依頼している。現在部活動は学校教育活動の一環として教員の監視下において活動し、外部指導者は補助的役割でしかない。このような仕組みでは教員の負担が増加し、ワークライフバランスが取れなくなることも危惧されるため、学校教育活動に地域活動をプラスして保護者や地域指導者が積極的に部活動運営に関わることを目指している。

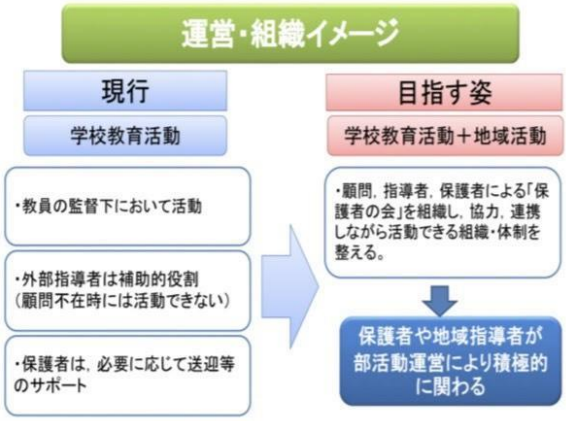

表 3 仙台市教育委員会の取り組み

３　結果と考察
　以上のように部活動にはメリットとデメリットが混在する。メリットとしてあげられるのはスポーツ故の個人にもたらす効果、そして部員や顧問とのコミュニケーション、先輩後輩の上下関係など運動と集団が密接に結びついている部活動ならではのものである。このように部活動を通して、スポーツの技術にとどまらない様々な面での成長が見込めるというのは部活の意義とも言えるであろう。このようなメリットも存在するが、適切な部活動が行われていないとそれらを損なうと共に問題点を増やす結果になりかねない。そこで私たちはいくつかのデメリットについての改善策を考察した。まずは活動時間の規制や休養日の設定である。現在はガイドライン等は設けられているもののそれらはあくまで目安であり義務付けられていない。そのためより多くの学校にもそれを適用するように促すべきだと考えた。他にも当該種目への専門知識や指導技術が未熟な場合には外部コーチを登用するのも効果的だと考えた。これは教員の負担軽減にもつながるため、有効に活用されるべきである。しかし、まだそれらの策を講じるには規定などが十分でない。生徒の安全で適切な活動を保護して教員の負担も軽減するためにもさまざまなルールの制定が不可欠であると考えた。

【参考文献】
1)石原　剛　「運動部活動がもたらす効用の要因分析-愛媛県の高等学校を対象として-」　政策研究大学院大学　教育政策プログラム　2012 年
2)「青少年の体験活動等に関する実態調査」　国立青少年教育振興機構　2018 年
3)「部活動における教員の負担軽減について」　仙台市公式ホームページ　6/22
http://www.city.sendai.jp/shomu-shokumu/kurashi/manabu/kyoiku/kaigi/documents/02_h28_02_bukatudou.pdf